

第1章 令和2年7月豪雨と文化財被害

1 令和2年7月豪雨の概要

令和2年7月豪雨¹は、令和2年(2020年)7月3日から31日にかけて日本付近に停滞した前線の影響で暖かく湿った空気が継続して流れ込んだことにより、西日本から東日本にかけての広い範囲に長期間の大雨をもたらした集中豪雨である²。この豪雨では、球磨川や筑後川、飛騨川、江の川、最上川といった日本各地の大河川での氾濫が相次いだ他、土砂災害や低地浸水等による人的被害、物的被害が多く発生した。

熊本県では、7月3日夜半前から県南地域³を中心に線状降水帯が形成され1日で7月約1か月分の降水量を記録した。人吉・球磨地域の山江・一勝地・人吉・上・多良木・湯前横谷や芦北・水俣地域の田浦・水俣、天草地域の牛深といった県南九つの観測地点では、4日朝方にかけての12時間降水量が観測史上1位を記録している(図1-1)。特に、球磨川流域の人吉市や球磨村、八代市、佐敷川流域の芦北町では、広範囲に降った大量の雨が河川に流れ込んだことにより大氾濫が引き起こされたほか、人吉・球磨地域をはじめ八代地域、芦北・水俣地域、天草地域で土砂崩れ等も発生した。さらに、7月6日から8日未明にかけては、県北地域⁴で断続的に非常に激しい雨が降り河川の増水や土砂崩れが発生した。

令和2年7月豪雨は、県内各地で河川の氾濫や土砂災害を引き起こし、県南地域を中心に家屋の浸水や倒壊が起こったほか、公共土木施設やライフラインにも甚大な被害を

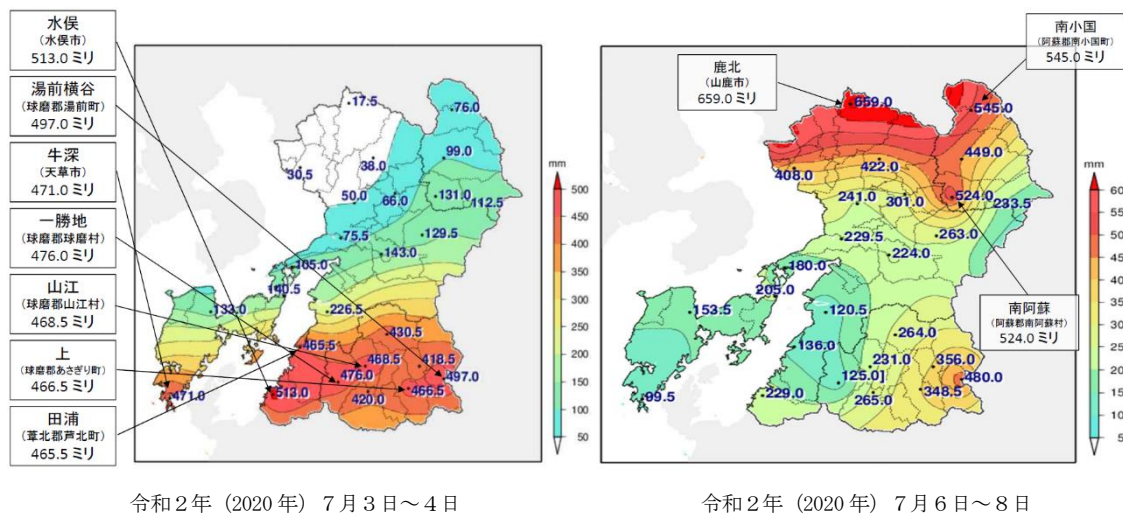


図1-1 令和2年7月豪雨における県内アメダス総降水量の分布図

(熊本気象台ホームページ (https://www.jma-net.go.jp/kumamoto/shosai/kakusyusiryou/20200705_kumamoto.pdf) 及び https://www.jma-net.go.jp/kumamoto/shosai/kakusyusiryou/20200708_kumamoto.pdf) より)

¹ 「報道資料 令和2年7月3日からの豪雨の名称について」(令和2年(2020年)7月9日、気象庁予報部)

² 「災害をもたらした気象事例 令和2年7月豪雨 令和2年(2020年)7月3日～7月31日」(令和2年8月11日、気象庁)

³ 「県南地域」とは、八代地域、芦北・水俣地域、人吉・球磨地域、天草地域を指す。

⁴ 「県北地域」とは、荒尾・玉名地域、鹿本地域、菊池地域を指す。

もたらした。なお、令和3年（2021年）3月30日現在の県内における人的被害は死者65人、行方不明者2人、重軽傷者51人である。また、住家被害は、全壊1,491棟、半壊3,098棟、床上浸水292棟、床下浸水426棟、一部損壊2,069棟となっている。その他国道219号やJR九州肥薩線等県民の生活に不可欠なインフラ施設や商工業、観光業、農林水産業等にも甚大な被害が生じた。令和3年3月30日現在の被害額は、県や関係機関が公表した推計によると約5,222億円に上る。これは、昭和以降に県内で発生した災害のうち平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）に次ぐ被害額である。

2 文化財被害の概要

令和2年7月豪雨では、指定・未指定に限らず県内に所在する多くの文化財が被災した。被災した文化財の件数は、国指定文化財15件、県指定文化財9件、国登録文化財19件、市町村指定文化財40件の計83件である（表1-1）。文化財種別毎には建造物33件、美術工芸品19件、有形民俗文化財1件、無形民俗文化財1件、史跡24件、天然記念物4件、重要文化的景観1件となっている（表1-2）。地域毎にみると、県南地域では人吉市が40件と最も多く、次いで芦北町が10件、八代市と天草市が4件、県北地域では、山鹿市が6件と最も多く、次いで玉名市3件、和水町2件である（図1-2）。なお、令和2年（2020年）9月14日現在の指定等文化財の被害額は概算で約18.4億円である。

熊本県文化課（以下「文化課」という。）では被災した国・県指定文化財、国選定文化財及び国登録有形文化財（以下、「指定等文化財」という）43件のうち42件を復旧対象としており⁵、令和7年（2025年）3月31日現在38件の復旧が完了し、復旧率は90.4%となっている（表1-1）。

表1-1 指定等文化財の被災状況及び復旧状況

令和7年（2025年）3月31日時点

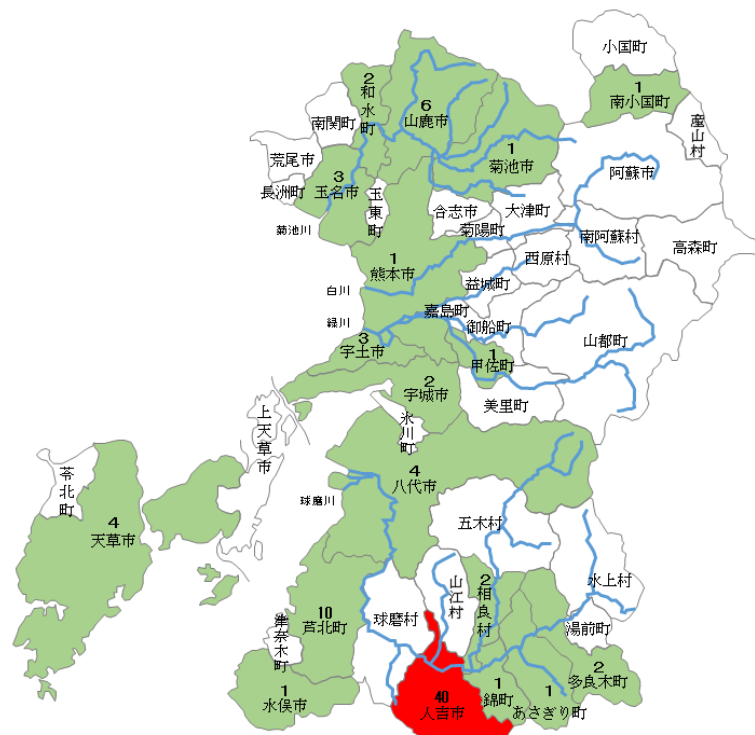
区分	被災時 指定件数	被災件数 (民間所有)	被災率	復旧対象件数 ^{※3} (民間所有)	復旧件数 (民間件数)	復旧率
国指定 ^{※1}	164件	15件 (4件)	9.1%	15件 (4件)	14件 (4件)	93.3%
県指定	391件	9件 (6件)	2.3%	9件 (6件)	9件 (6件)	100%
国登録	172件	19件 (17件)	11.0%	18件 (16件)	15件 (13件)	83.3%
小計	727件	43件 (27件)	5.9%	42件 (26件)	38件 (23件)	90.4%
(参考) 市町村指定 ^{※2}	2,397件	40件 (22件)	1.6%	40件 (22件)	-	-
(参考) 合 計	3,124件	83件 (49件)	2.6%	82件 (48件)	-	-

※1 国選定含む

※2 市町村登録含む

※3 令和6年（2024年）3月6日付で国登録有形文化財「球磨川第四橋梁」が登録解除となったため、国登録の復旧対象件数は18件となっている。

⁵ 令和6年（2024年）3月6日付で国登録有形文化財「球磨川第四橋梁」が登録解除となったため復旧対象件数は42件となった。



□ 被害なし、■ 1件～10件、■ 11件～20件、■ 21件～
 ※ 数値は、各市町村において被災した国・県・市町村指定及び国登録文化財等の合計件数
 ※ 複数市町村にまたがって所在する文化財はそれぞれの市町村で計上しているため、被災件数83件と一致しない。

図1-2 市町村毎の文化財被災件数

表1-2 文化財種別毎の被災件数

令和3年(2021年)2月16日まとめ

種別	区分	被災件数	種別	区分	被災件数
建造物		33件	史跡	国指定	10件
	国指定	3件		県指定	5件
	県指定	1件		市町村指定	9件
	国登録	19件	名勝		0件
	市町村指定	9件	天然記念物		4件
	市町村登録	1件		国指定	1件
美術工芸品		19件		市町村指定	3件
	県指定	2件	重要文化的景観		1件
	市町村指定	17件		国選定	1件
有形民俗文化財		1件	合計		83件
県指定		1件		国指定	14件
無形民俗文化財		1件		国選定	1件
市町村指定		1件		県指定	9件
無形文化財		0件		国登録	19件
				市町村指定	39件
				市町村登録	1件

3 平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨による文化財被害の違いと災害への備え

熊本県では、平成28年（2016年）から4年の間に熊本地震と令和2年7月豪雨という二つの大規模災害を経験した。以下、これら二つの災害が文化財に与えた影響を文化財の被災範囲（地域）、被災した文化財種別毎の割合、文化財の被害内容の三つの観点で整理し、災害に備えた文化財防災の在り方を考える。

まず、文化財の被災範囲（地域）から比較する。熊本地震では、県内の8割にあたる36市町村に所在する355件の国・県・市町村の指定等文化財が被災した。それに対し、令和2年7月豪雨では、県内の4割にあたる18市町村に所在する83件の指定等文化財が被災している。熊本地震では、震源地である益城町及び西原村とその周辺市町村を中心としながらも県下全域に被害がおよんだのに対し、令和2年7月豪雨では非常に激しい雨に見舞われた県南地域と県北地域に被害が集中する傾向にある（図1-3）。豪雨災害は、地震災害に比べ時間的にも空間的にも被害を受ける範囲が限定されたと言える。

次に、被災した文化財種別毎の割合を比較する。熊本地震及び令和2年7月豪雨ともに最も被災の割合が高かったのは建造物で全体の4割から5割程度を占める。次いで史跡が3割程度、美術工芸品が1割から2割程度となっている（図1-4）。文化財種別毎の被災割合は、二つの災害による被害を概観した結果、災害の種類による違いはあまり大きくない。被災傾向は類似しており、いずれの災害においても建造物や史跡が被災する確立が高く、美術工芸品も一定数被災する傾向にある。

最後に、文化財の被害内容を比較する。ここでは、被害内容の傾向をより分かりやすく把握するため建造物や史跡といった不動産文化財と美術工芸品等の動産文化財に大別して整理する（図1-5）。まず、不動産文化財は、災害の種類に限らず被災する確率が高いことを先に示したがその被害内容を見てみると、熊本地震では建物等の全壊・半壊・歪み・一部損壊が約7割、石積みの崩落・孕みが約1割を占めるのに対し、令和2年7

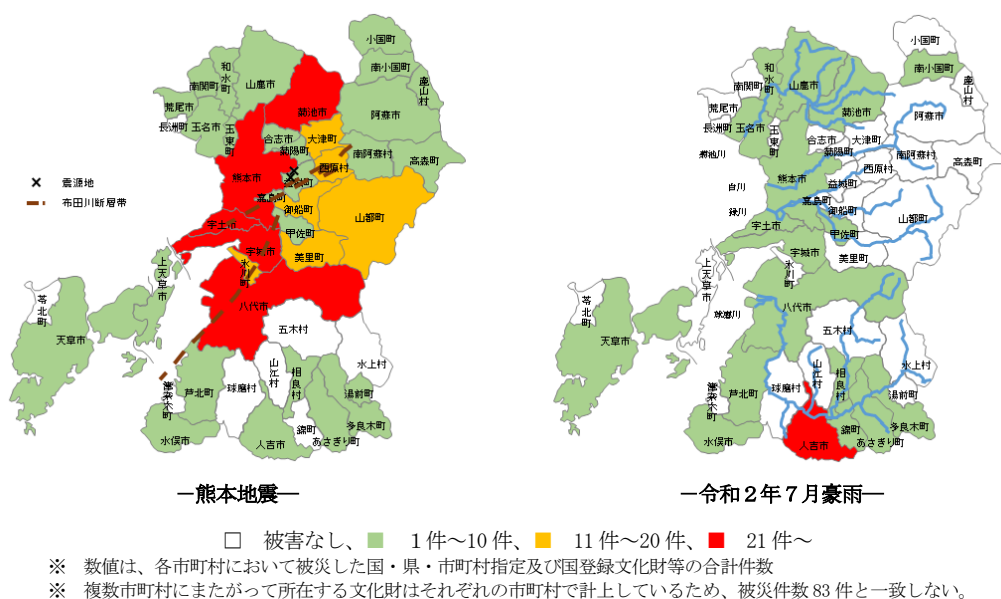
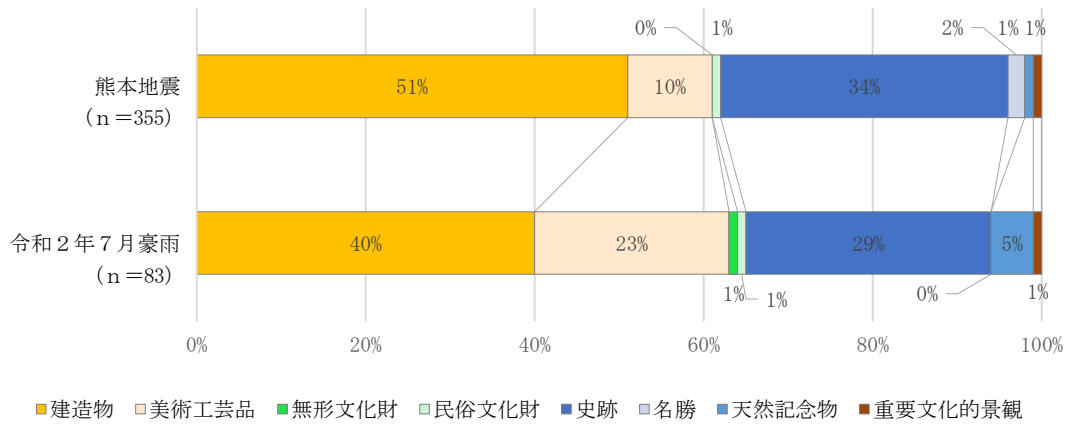
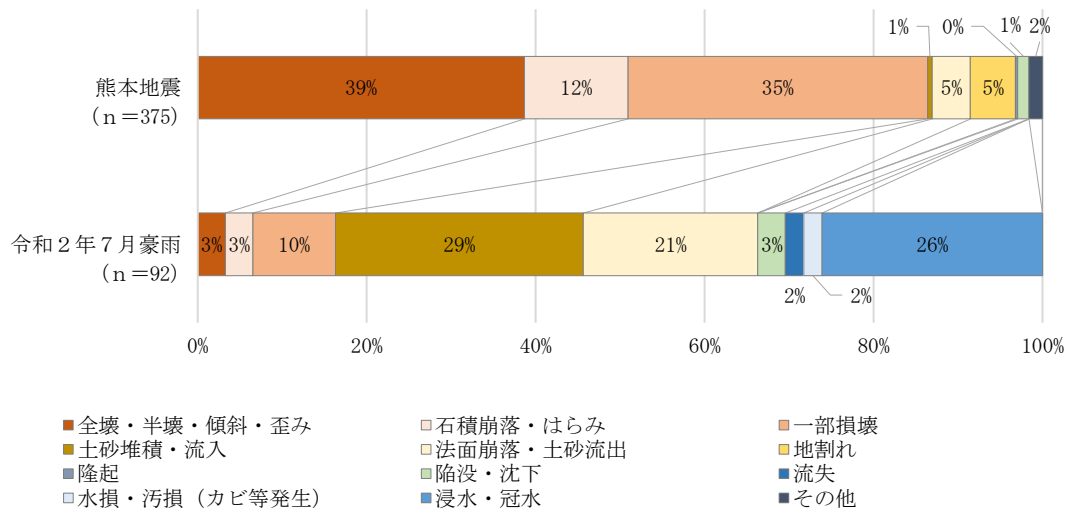


図1-3 平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨における県内文化財の被災範囲（地域）

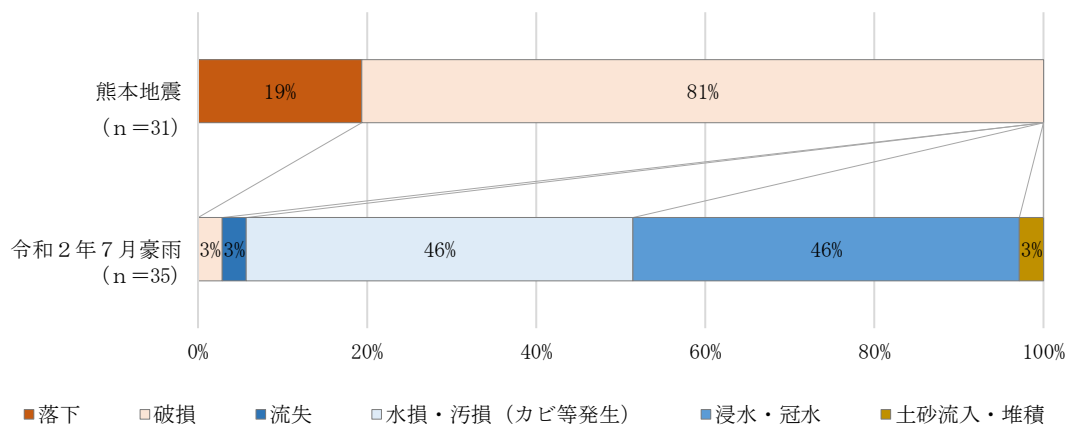


※ 数値は、被災した国・県・市町村指定及び国登録文化財等の合計件数を基に算出

図1-4 平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨で被災した文化財種別毎の割合



—不動産文化財—



—動産文化財—

※ 数値は、被災した国・県・市町村指定及び国登録文化財等の合計件数を基に算出

図1-5 平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨における文化財の被害内容

月豪雨では浸水や冠水とそれに伴う土砂の流入・堆積、法面崩落・土砂流出が約8割を占める。次いで動産文化財は、地震災害では全てが揺れに伴う落下と破損であるのに対し、豪雨災害では浸水や冠水に伴う水損・汚損で約9割を占める。このように被害内容は、不動産文化財及び動産文化財ともに災害の種類によって全く異なるを考える。

熊本地震では、津波や火災といった二次被害はなく被災の要因は揺れのみであった。一方、令和2年7月豪雨は、記録的な雨量とそれに起因する河川増水による浸水等が被災の主な要因である。この地震災害と豪雨災害における異なる被災要因が、前述した文化財の被害内容の違いにつながっている。ただし、不動産文化財の場合、法面崩落や土砂流出については、熊本地震で1割未満、令和2年7月豪雨で2割と低い割合ではあるが、被災要因に限らず一定程度発生していることが分かる。

以上、熊本地震と令和2年7月豪雨が県内文化財に与えた影響について三つの観点から整理と比較を行った。その結果、災害の種類によって被害が及ぶ範囲（地域）に大きな違いがあること、地震災害の揺れと豪雨災害の降雨・増水という異なる被災要因であっても、建造物と史跡が被災する確率が非常に高いこと、また法面崩落と土砂流出が発生する可能性も一定程度あることが明らかとなった。一方、被災要因によって文化財の被害内容に違いがあることも確認できた。

つまり、文化財防災の取組は一種類の災害に対し備えればよいものではなく、火災や地震、風水害といった様々な災害に対応できるよう準備を整えなくてはならないということである。文化財の種別毎に全ての災害に対し網羅的に対策を行うことは容易ではないが、二つの大規模災害への災害対応では、文化財ハザードマップの作成や日頃からの文化財所有者や所在地等の情報収集と状況の把握、文化財三次元データの作成等はいずれの災害にも共通する防災対策であることを確認できた。

また、文化課では、文化財を災害から守るとともに万が一被災した場合に被害を最小限にとどめ、迅速に保存と救済措置を講じるための具体的行動の指針として『熊本県文化財防災マニュアル』（以下「防災マニュアル」という。）を作成している。防災マニュアルには、災害発生時の国・県・市町村・文化財所有者の役割分担を記載しているほか、火災・地震・風水害・盗難といった災害についてそれぞれ「リスクの把握」・「事前対策」・「被災時の対応」の観点から対応策と留意事項等を整理し災害対応時の参考としている。

このように、平時から防災マニュアル作成等を通じて災害の種別毎の被害の特徴を把握し、文化財毎に適した文化財の防災対策を整理しておくことが文化財防災の取組として重要である。

4 令和2年7月豪雨における新型コロナウイルス感染症の影響

令和2年（2020年）は、年が明けた1月から新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり、日本国内においても緊急事態宣言の発令による行動規制等様々な制約がかかっていた。このような状況下において国内で初めて発生した大規模災害が令和2年7月豪雨であり、災害対応において様々な面で影響を受けた。

まず、一点目は感染症対策である。例えば、文化財レスキュー事業では、毎日の検温や作業人数の制限、マスクや防護服の着用といった感染症対策を行いながら実施したが、

夏の暑さと湿度の高さも加わり、救出作業では感染症対策と熱中症対策を併行する必要が生じ、作業はかなり困難であった。一方、救出した文化財の応急処置では、マスクや手袋の着用、消毒用エタノールの噴霧及び作業部屋の換気といった通常の応急処置の際に行う対策がそのまま感染症対策を兼ねることになった。しかし、応急処置に使用する消毒用エタノール等は、感染症対策にも必要なものであったため、当時は十分な量の確保が課題であった。

二点目は、県外への協力要請が困難であったことである。熊本地震の際には、県外自治体等の支援と協力を受けながら、被災文化財の調査や文化財レスキュー事業にあたった。それに対し、令和2年7月豪雨の際には、行動制限等の影響もあり県外からの支援を受けることが難しく、被災調査や文化財レスキュー事業は文化課職員を中心に実施せざるを得なかった。そのような中でも、救出した資料の応急処置、文化財収蔵施設で水没した写真資料等の搬出と応急処置及び水損した脆弱な文化財の処置等の専門性が求められる分野については、県内外の関係機関等の協力を受けた。

また、県内の市町村職員が、被災した人吉市からの声掛けにより国史跡人吉城跡復元櫓内に堆積した土砂の除去作業をボランティアで実施した他、前述した写真資料等の応急処置に参加した。

このように令和2年7月豪雨の災害対応では、可能な範囲で県外の関係機関の協力を受けたが、行動規制の影響もあり熊本地震時以上に文化課と県内市町村や県内関係機関、研究者との連携が大きな鍵となった。新型コロナウイルス感染症という困難に直面する中で円滑に災害対応を進められたのは県内文化財関係者の連携と協力の結果である。御支援と御協力いただいた方々に改めて感謝したい。

